



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク 上場取引所 東
コード番号 148A URL <https://hatchwork.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 知平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹内 聡 (TEL) 03(5772)3621
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,367	15.1	183	779.9	155	—	130	68.2
2023年12月期	2,056	24.8	20	—	11	—	77	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	72.70	69.30	25.5	7.3	7.7
2023年12月期	47.02	—	36.6	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年12月期の経常利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「ー」と記載しております。
2. 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,430	777	32.0	406.41
2023年12月期	1,838	251	13.7	151.88

(参考) 自己資本 2024年12月期 777百万円 2023年12月期 251百万円

- (注) 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	21	△56	375	1,344
2023年12月期	72	12	△185	1,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,740	15.8	187	2.3	197	27.5	203	55.1	106.19

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	1,912,200株	2023年12月期	1,707,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－株	2023年12月期	51,900株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,801,282株	2023年12月期	1,656,000株

（注）2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、ウクライナ問題や中東等における地政学リスクの高まりなどによる物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等に今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」をミッションとして、月極駐車場のクラウド管理および滞納保証付き契約管理サービスを行う月極駐車場オンライン管理システムである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける導入社数の拡大により当該サービスに係るシステム登録台数（APクラウド登録台数）が大幅に増加したことから、当事業年度の売上高は2,367,523千円（前年度比15.1%増）と堅調に推移し、コスト面ではAPクラウドサービスの顧客獲得に伴う費用や、業務効率化によりカスタマーサービスに係る費用等が減少した結果、営業利益は183,252千円（前年度比779.9%増）、経常利益は155,063千円（前年度比143,352千円増）、当期純利益は130,952千円（前年度比68.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（月極イノベーション事業）

当事業においては、従来の月極駐車場サブリース、月極駐車場マッチングを含むAPソリューションサービスに加え、主力事業となる「アットパーキングクラウド」の導入社数が拡大したことにより、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し駐車場利用者数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが継続しました。その結果、月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、掲載物件数の増加、認知度向上や物件掲載エリアの拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。APクラウドサービスについては、コスト管理を徹底し、顧客獲得のための広告宣伝費・営業代行費用、カスタマーサービスに係る費用を抑制した一方、営業人員の強化による不動産管理会社等の獲得を進めることで、当事業年度末でAPクラウド登録台数は374,032台（前事業年度末比20.0%増）となり、当社と契約する駐車場利用者も大きく増加しました。その結果、当事業年度における売上高は大幅に増加し1,405,954千円（前年度比26.3%増）、セグメント利益は366,783千円（前年度比102.0%増）となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2021年12月期末	2022年12月期末	2023年12月期末	2024年12月期末
ARR（千円）	218,358	507,863	880,727	1,056,164

（注）ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。

MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）

（ビルディングイノベーション事業）

当事業においては、会議室やセミナー利用による稼働が堅調に推移しているものの、昨年4月に閉鎖した新宿南口駅前会議室の売上減少等の影響を受ける結果となりました。貸会議室の主要な利用目的である研修、セミナー、集会等の利用時間が増加し、さらに時間単価の値上げ施策を実施した一方、例年繁忙期である3月の会社説明会、面接等の採用関連の利用が想定よりも伸びなかった結果、当事業年度における売上高は956,797千円（前年度比1.4%増）、セグメント利益は261,535千円（前年度比6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,102,846千円となり前事業年度末に比べて579,882千円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が株式の発行等により339,697千円増加、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が212,353千円増加、未収入金が19,524千円増加したことによるものであります。固定資産は327,726千円となり、前事業年度末に比べて12,485千円増加しております。その主な要因は、減価償却費の計上により建物附属設備が21,666千円減少した一方で、投資有価証券が29,500千円増加、繰延税金資産が4,052千円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて592,368千円増加し、2,430,572千円となっております。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,420,487千円となり、前事業年度末に比べて179,775千円増加しております。その主な要因は、短期借入金が100,000千円増加、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が92,175千円増加した一方で、未払消費税等が35,607千円減少したことによるものであります。固定負債は232,947千円となり、前事業年度末に比べて113,023千円減少しました。その主な要因は、社債が償還により60,000千円減少したこと、長期借入金が返済により50,040千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて66,752千円増加し、1,653,435千円となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は777,136千円となり、前事業年度末に比べて525,615千円増加しております。その主な要因は、上場に伴う資金調達により資本準備金が145,507千円増加したこと、減資等により資本金が43,100千円減少、その他資本剰余金が671,811千円減少したことによるものであります。その結果、自己資本比率は32.0%（前事業年度末は13.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べ339,697千円増加し、1,344,177千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,132千円の収入となりました。この主な要因は、預け金の増加212,353千円、未払又は未収消費税等の減少35,607千円によりそれぞれ資金が減少した一方、税引前当期純利益が133,446千円、減価償却費が21,638千円、減損損失が21,616千円となり、また預り金の増加92,175千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,496千円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出30,000千円、敷金の差入による支出9,666千円、無形固定資産の取得による支出8,791千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、375,062千円の収入となりました。この主な要因は、株式の発行による収入271,275千円、自己株式の売却による収入103,135千円、短期借入による収入100,000千円等により資金が増加した一方で、社債の償還による支出60,000千円、長期借入金の返済による支出50,040千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「温故×創新」を企業哲学、「社会に、可能性の卵を。」をパーパスとして定めており、「CREATE FUTURE BASE」をミッションとして掲げ、管理会社向け月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキングクラウド」及び貸会議室ビジネスを起点として、まだ世の中にない独自の発想から遊休資産に新たな価値を生み出し、その仕組みを創造することで社会に貢献してまいります。

当期における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等が当社に与える影響は不透明な状況であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

このような環境下、当社は2024年末に策定した中期経営計画に基づき、月極イノベーション事業においては、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」によるAPクラウドサービスを中核として、営業体制の強化及び営業効率の向上、月極駐車場管理システムの機能追加による利便性の向上により、顧客である管理会社及び月極駐車場利用者との契約数を拡大することで、先行投資を事業の拡大・売上高の増加につなげてまいります。また、ビルディングイノベーション事業においては、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中核として、各会議室の稼働を改善するとともに、不採算会場の閉鎖や業務改善を進めることで利益体質を強化してまいります。

以上を踏まえ、2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上高2,740百万円（前期比15.8%増）、営業利益187百万円（前期比2.3%増）、経常利益197百万円（前期比27.5%増）、当期純利益203百万円（前期比55.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業におけるIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じてIFRS適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,501	1,474,198
売掛金	49,694	61,289
契約資産	-	3,155
貯蔵品	509	732
前払費用	93,009	102,601
未収入金	116,457	135,982
預け金	173,761	386,115
その他	4,478	2,708
貸倒引当金	△49,449	△63,939
流動資産合計	1,522,963	2,102,846
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	60,386	38,719
工具、器具及び備品(純額)	1,772	1,070
リース資産(純額)	5,557	1,902
有形固定資産合計	67,717	41,692
無形固定資産		
ソフトウェア	31,071	29,465
その他	0	0
無形固定資産合計	31,071	29,465
投資その他の資産		
投資有価証券	-	29,500
出資金	20	25
敷金	94,917	94,646
繰延税金資産	89,908	93,960
その他	31,606	38,435
投資その他の資産合計	216,451	256,567
固定資産合計	315,240	327,726
資産合計	1,838,204	2,430,572

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,009	3,540
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
リース債務	3,108	3,108
未払金	70,234	69,421
未払法人税等	6,815	6,801
未払消費税等	39,391	3,783
未払費用	51,971	54,561
契約負債	72,173	82,509
預り金	649,982	742,158
前受収益	52,373	60,310
賞与引当金	5,422	5,480
保証履行引当金	7,771	9,506
その他	68,417	69,267
流動負債合計	1,240,712	1,420,487
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	231,890	181,850
リース債務	5,405	2,296
資産除去債務	18,675	18,801
固定負債合計	345,970	232,947
負債合計	1,586,683	1,653,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	56,900
資本剰余金		
資本準備金	229,999	375,506
その他資本剰余金	885,076	213,264
資本剰余金合計	1,115,075	588,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△956,351	130,952
利益剰余金合計	△956,351	130,952
自己株式	△7,203	-
株主資本合計	251,520	776,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	512
評価・換算差額等合計	-	512
純資産合計	251,520	777,136
負債純資産合計	1,838,204	2,430,572

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,056,408	2,367,523
売上原価	964,664	989,762
売上総利益	1,091,743	1,377,761
販売費及び一般管理費	1,070,918	1,194,508
営業利益	20,825	183,252
営業外収益		
受取利息	11	101
助成金収入	456	-
その他	206	1,646
営業外収益合計	675	1,748
営業外費用		
支払利息	3,683	5,412
社債利息	1,055	683
支払手数料	3,008	343
株式交付費	-	5,939
上場関連費用	-	9,338
その他	2,043	8,220
営業外費用合計	9,790	29,937
経常利益	11,710	155,063
特別利益		
固定資産売却益	16,083	-
特別利益合計	16,083	-
特別損失		
減損損失	-	21,616
特別損失合計	-	21,616
税引前当期純利益	27,793	133,446
法人税、住民税及び事業税	6,816	6,816
法人税等調整額	△56,892	△4,323
法人税等合計	△50,075	2,493
当期純利益	77,869	130,952

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		3,975	0.4	3,683	0.4
II 労務費		173,959	18.0	168,838	17.0
III 経費	※	786,728	81.6	817,240	82.6
当期売上原価		964,664	100.0	989,762	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
地代家賃(千円)	573,883	590,250
支払手数料(千円)	73,311	100,285
業務委託費(千円)	59,755	50,236
水道光熱費(千円)	21,258	19,273
減価償却費(千円)	21,125	19,495
修繕費(千円)	3,849	1,853

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	100,000	229,999	885,076	1,115,075
当期変動額				
新株の発行				
ストック・オプションの行使				
減資				
欠損填補				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	229,999	885,076	1,115,075

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	△1,034,220	△1,034,220	△7,203	173,651	-	-	173,651
当期変動額							
新株の発行				-			-
ストック・オプションの行使				-			-
減資				-			-
欠損填補				-			-
自己株式の処分				-			-
自己株式処分差益				-			-
当期純利益	77,869	77,869		77,869			77,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	77,869	77,869	-	77,869	-	-	77,869
当期末残高	△956,351	△956,351	△7,203	251,520	-	-	251,520

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	100,000	229,999	885,076	1,115,075
当期変動額				
新株の発行	138,607	138,607		138,607
ストック・オプションの行使	6,900	6,900		6,900
減資	△188,607		188,607	188,607
欠損填補			△956,351	△956,351
自己株式の処分				
自己株式処分差益			95,932	95,932
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△43,100	145,507	△671,811	△526,304
当期末残高	56,900	375,506	213,264	588,770

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越 利益剰余金						
当期首残高	△956,351	△956,351	△7,203	251,520	-	-	251,520
当期変動額							
新株の発行				277,214			277,214
ストック・オプションの行使				13,800			13,800
減資				-			-
欠損填補	956,351	956,351		-			-
自己株式の処分			7,203	7,203			7,203
自己株式処分差益				95,932			95,932
当期純利益	130,952	130,952		130,952			130,952
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					512	512	512
当期変動額合計	1,087,304	1,087,304	7,203	525,103	512	512	525,615
当期末残高	130,952	130,952	-	776,623	512	512	777,136

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	27,793	133,446
減価償却費	23,238	21,638
減損損失	-	21,616
固定資産売却益	△16,083	-
支払利息	4,739	6,096
株式交付費	-	5,939
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,282
売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)	△15,103	△14,750
未収入金の増減額(△は増加)	△23,026	△19,524
預け金の増減額(△は増加)	△121,190	△212,353
未払金の増減額(△は減少)	△14,143	△812
契約負債の増減額(△は減少)	△2,139	10,336
預り金の増減額(△は減少)	141,254	92,175
未払又は未収消費税等の増減額	46,389	△35,607
その他	32,078	24,837
小計	83,807	34,320
利息及び配当金の受取額	11	101
利息の支払額	△4,924	△6,459
法人税等の支払額	△6,816	△6,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,078	21,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,015
有形固定資産の売却による収入	31,386	-
無形固定資産の取得による支出	△10,359	△8,791
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
敷金の差入による支出	-	△9,666
その他	△6,996	△7,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,445	△56,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△96,062	△50,040
社債の償還による支出	△85,000	△60,000
株式の発行による収入	-	271,275
自己株式の売却による収入	-	103,135
ストック・オプションの行使による収入	-	13,800
その他	△4,250	△3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,312	375,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,788	339,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,268	1,004,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,479	1,344,177

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,112,938	943,469	2,056,408	—	2,056,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,112,938	943,469	2,056,408	—	2,056,408
セグメント利益	181,590	245,352	426,942	△406,116	20,825
セグメント資産	369,299	164,758	534,058	1,304,145	1,838,204
その他の項目					
減価償却費	6,679	14,602	21,281	1,956	23,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,531	913	28,444	—	28,444

(注1) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,405,954	956,797	2,362,752	4,771	2,367,523	—	2,367,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,405,954	956,797	2,362,752	4,771	2,367,523	—	2,367,523
セグメント利益	366,783	261,535	628,319	2,034	630,354	△447,101	183,252
セグメント資産	543,643	182,801	726,444	3,287	729,732	1,700,840	2,430,572
その他の項目							
減価償却費	10,443	9,258	19,702	—	19,702	1,936	21,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,671	1,135	9,806	—	9,806	—	9,806

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(注3) セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計				
減損損失	—	21,616	21,616	—	21,616	—	21,616

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	151.88円	406.41円
1株当たり当期純利益	47.02円	72.70円
潜在株式調整後1株当たり純利益	－円	69.30円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
2. 2023年12月6日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	77,869	130,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,869	130,952
期中平均株式数(株)	1,656,000	1,801,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,844個)	新株予約権(新株予約権の数118個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。